

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	駒ヶ根市役所							
代表者名	氏名	杉本 幸治			役職名	駒ヶ根市長		
主たる事務所の所在地	長野県駒ヶ根市赤須町20番1号							
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）						
	中分類	98 地方公務						
主たる事業の概要	立法事務及び地方行政事務							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2228	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	82	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

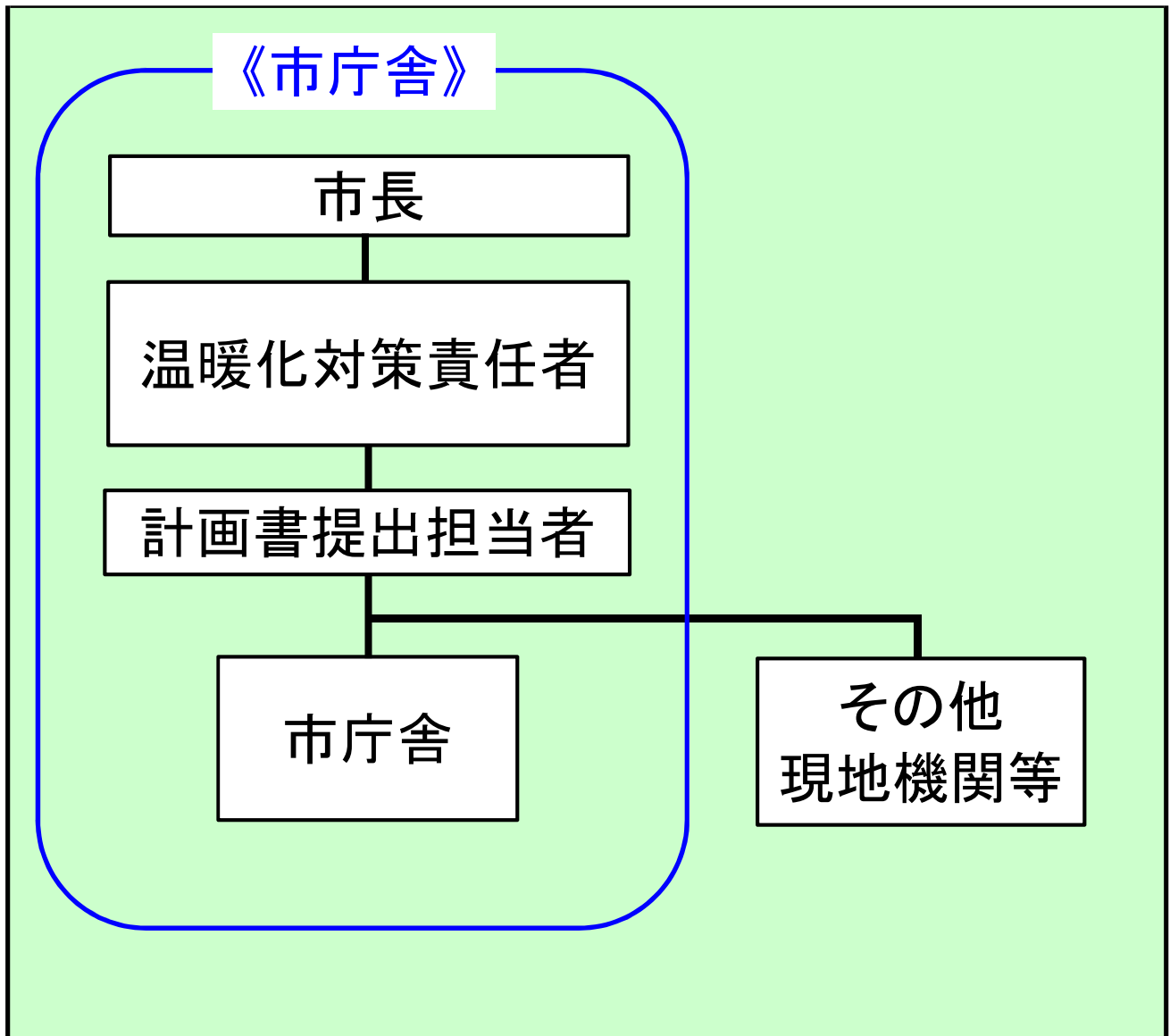
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	(駒ヶ根市HP) http://www.city.komagane.nagano.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

市職員の主体的な改善運動を目指すとともに、事業所としての温室効果ガス排出抑制のため、地球温暖化対策をはじめとする環境保全活動に一体となって取り組むものとする。また、市自らが地球温暖化防止に向けた取組を率先して行うことにより、直接的な温室効果ガスの排出を抑制するほか、環境に配慮した施策の広がりによる間接的な抑制効果を期待する。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	5,026	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
25年度	調整後排出量	3,979	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /			
目標年度	目標排出量	4,824	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※	
28年度	目標削減率	4.01	%	目標削減率	1.80	%		1.8	
目標設定に関する説明		従来からの節電施策を継続するとともに、新たな省エネ事業を検討し実行することにより、3年間で約4%の削減を達成する。					※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。		
第一年度	排出量	4,637	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	4,610	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※	
26年度	削減率	7.73	%	削減率		%		-1.2	
排出量等の増減理由		所管する工場等数の減少により、CO2排出量が大幅に削減された。省エネ及び節電等により、特定の工場において電気使用量が減少したことも寄与している。							
第二年度	排出量	4,513	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	4,493	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※	
27年度	削減率	10.20	%	削減率		%		0.3	
排出量等の増減理由		所管する工場等数の減少により、CO2排出量が大幅に削減された。省エネ及び節電等により、特定の工場において電気使用量が減少したことも寄与している。							
第三年度	排出量	4,661	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	4,634	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※	
28年度	削減率	7.26	%	削減率		%		-1	
目標の達成状況及び排出量の増減理由		冬季間の低温傾向により、暖房に係るエネルギー使用増加に伴うCO2増加に加え、機器の経年劣化によりエネルギー消費が増加する傾向にあると思われる。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	147	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	139	t-CO ₂	削減率	5.44	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	139	t-CO ₂	削減率	5.44	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	136	t-CO ₂	削減率	7.48	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110201 日常点検・定期点検	26	1	26	1.1
2	エネ起	140201 中水（雨水、井水等）の利用	26	0.5	26	0.5
3	エネ起	150105 デマンド管理	26	1.5	26	0.6
4	エネ起	130101 設定温度、湿度の適正化	27	0.5		
5	エネ起	130103 空調区間の管理	27	2		
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kw	60	0	60	60	60

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1047		27	20	27
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	68	5,026	65	4,637	63	4,513	63	4,661
合計	68	5,026	65	4,637	63	4,513	63	4,661

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車	1	1	1	1
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他			2	2
合計	1	1	3	3
自動車総数	77	74	74	82
次世代車導入割合	1.3	1.4	4.1	3.7

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	・屋外防犯灯等へのLED照明器具の導入・エアコンの省エネ機器への更新・デマンド抑制システムの導入・業務における節電諸施策の実施
第一年度実績	・屋外防犯灯等へのLED照明器具の導入・エアコンの省エネ機器への更新・デマンド抑制システムの活用・業務における節電諸施策の実施・夜間電力の利用促進・手洗い場の照明への人感センサーの導入
第二年度実績	・屋外防犯灯等へのLED照明器具の導入・エアコンの省エネ機器への更新・デマンド抑制システムの活用・業務における節電諸施策の実施・夜間電力の利用促進・手洗い場の照明への人感センサーの導入
第三年度実績	・屋外防犯灯等へのLED照明器具の導入・エアコンの省エネ機器への更新・デマンド抑制システムの活用・業務における節電諸施策の実施・夜間電力の利用促進・手洗い場の照明への人感センサーの導入

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	・太陽光発電設備の設置	112.6
その他		